

## 令和2年度事業報告

(事業年度：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

### I 法人の概要

#### 1 設立年月日

平成24年4月1日

#### 2 定款に定める目的

この法人は、会員の協力を得て、勤労者の力量の向上、勤労者作業環境の改善、労働基準法ならびに関係法令の普及啓発によって労働者の福祉の向上をはかり、あわせて周辺地域の住民の福祉の向上と健全な産業の興隆に寄与することを目的とする。

#### 3 定款に定める事業内容

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 労働基準法ならびに関係法令の普及啓発。
- (2) 産業安全及び労働衛生の相談、指導に関すること。
- (3) 労働災害の予防活動に関する講習会、研修会、見学会などの開催。
- (4) 作業環境測定や環境計量などの測定・分析に関すること及び環境管理の指導、助言。
- (5) 局所排気装置の検査及び作業環境の改善に関すること。
- (6) 健康診断及び健康指導に関すること。
- (7) 動力プレス機械定期自主検査及び安全管理に関すること。
- (8) 機関誌の発行、資料の配布による広報活動に関すること。
- (9) 労働災害総合保険の事務取扱業務に関すること。
- (10) 駐車場・講習会場の貸出しに関すること。
- (11) その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

#### 4 監督機関に関する事項

長野県

#### 5 会員の状況 (会員数 10)

会 員 名	所 在 地	代表者名
(一社)松本労働基準協会	松本市島内3427-51	伊藤 直樹
(一社)長野労働基準協会	長野市アークス2-3	山浦 愛幸
(一社)諏訪労働基準協会	岡谷市郷田1-4-11 岡谷商工会館	野村 稔
(一社)上小労働基準協会	上田市天神2-4-55	伊藤 恒一
(一社)飯田労働基準協会	飯田市羽場町3丁目2-4	小林 諭史
(一社)中野労働基準協会	中野市大字中野1863-1	半谷 雅典
(一社)佐久労働基準協会	小諸市三和1-4-7	井出 民生
(一社)伊那労働基準協会	伊那市中央5083-1	藤澤 洋二
(一社)更埴労働基準協会	長野市篠ノ井布施高田96	栗林 邦夫
(一社)大町労働基準協会	大町市大町6713-3	吉田 義昭

## 6 主たる事務所

長野県労働基準会館	長野市アークス2番3号
松本安全衛生センター	松本市神林7107-55
長野測定所	長野県労働基準会館内
上田測定所	東御市県548-1
松本測定所	松本安全衛生センター内
諏訪測定所	諏訪市沖田町4-12
松本健診所	松本安全衛生センター内
機械検査所	上田測定所内

## 7 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事・会長	山浦 愛幸	非常勤	(株)八十二銀行顧問
理事・副会長	伊藤 直樹	非常勤	富士電機(株)松本工場工場長
理事・副会長	野村 稔	非常勤	野村ユニソン(株)代表取締役社長
理事・副会長	伊藤 恒一	非常勤	日産プリンス長野販売(株)代表取締役
理事・副会長	小林 諭史	非常勤	小林製袋産業(株)代表取締役会長
理事・副会長	半谷 雅典	非常勤	前田鉄工所(株)代表取締役社長
理事・副会長	井出 民生	非常勤	橘倉酒造(株)取締役会長
理事・副会長	藤澤 洋二	非常勤	伊那バス(株)代表取締役社長
理事・副会長	栗林 邦夫	非常勤	(株)栗林製作所相談役
理事・副会長	吉田 義昭	非常勤	信州昭和(株)代表取締役社長
理事	笠原 甲一	非常勤	長野電鉄(株)代表取締役社長
理事	伊藤 隆三	非常勤	(株)守谷商会代表取締役会長
理事	野見山哲生	非常勤	国立大学法人信州大学医学部副医学部長
専務理事	佐々木弘久	常勤	(一社)長野県労働基準協会連合会
常務理事	杉崎 勝明	常勤	(一社)長野県労働基準協会連合会
監事	高橋 貞雄	非常勤	(株)丸信製作所取締役会長
監事	牧 恵一郎	非常勤	(株)ニットー代表取締役社長

## 8 職員に関する事項 令和2年4月1日現在(常勤嘱託を含む)

	男性	女性	計
本部(役員、総務、教育推進)	5名	6名	11名
松本安全衛生センター	2名	0名	2名
長野測定所(渉外広報含む)	9名	2名	11名
上田測定所	11名	2名	13名
松本測定所	13名	4名	17名
諏訪測定所	6名	3名	9名
松本健診所	15名	10名	25名
機械検査所	2名	0名	2名
合計	63名	27名	90名

## 9 許認可に関する事項

なし

## II 事業の状況

### 1 事業の経過及びその成果

昨年2月から世界規模で流行している新型コロナウイルス感染症への対応に各国間で差が見られる上に、日本を含む各国での首脳交代や政権交代により、世界的な経済の見通しは不確実な状態が続いています。長野県経済もその影響が予想しにくく、先行き不透明となっています。

日銀松本支店の3月発表によれば、「長野県経済は、厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きが見られる」とされています。業種別では、製造業のうち自動車関連では生産持ち直しの動きが続いていますし、半導体関連・電子部品等でもIT関連財や自動車向けを中心に生産が増加しています。工作機械や計器もこれらの影響から下げ止まっています。また、製造業を中心として設備投資を強化する動きが見られます。一方、企業の9月中間決算発表を見ても業種による違いが出ており、持ち直しの鈍い個人消費や移動の制限等の影響から宿泊業や運輸・サービス業では前年に比べ大幅な落ち込みとなっています。

長野労働局発表によれば、県内の有効求人倍率（季節調整値）は昨年8月の1.02倍を底として、その後は緩やかな回復傾向を示し、2月には1.19倍にまで回復していることなどから、全体として「雇用情勢は一部に弱い動きが続いているものの、改善が進んでいる」と判断されています。

一昨年10月に発生した台風19号に伴う大雨や昨年7月の豪雨による災害からの復興が継続される中、今後、政府や地方公共団体の積極的な公共投資等の景気対策がその効果を現し、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種が効果をあげること等により景気が回復することが期待されます。

当連合会の事業活動もこの1年間新型コロナウイルス感染症拡大の影響を避けることはできず、本年度当初4、5月には事業場訪問も制約されるほか、講習会定員の縮減や健診事業の縮小も余儀なくされました。特に講習会事業では長時間の講義となることから、以後現在に至るまで講習会定員を通常の半数とするほか「検温や消毒、三密の回避」の対策を徹底するなど受講される方々のご協力をいただき実施しています。

このように活動に制約を受ける中ではありますが、長野労働局のご指導、各地区労働基準協会並びに関係労働災害防止団体等のご協力をいただき、定款に定めた目的に沿った事業活動を行ってまいりました結果、本年度当連合会の経常収益は1,001,715千円（対前年比－53,297千円）、経常費用が1,029,825千円（対前年比－44,200千円）となり、当期経常増減額では－28,110千円（対前年比－9,097千円）と2年続けての赤字となっています。これに経常外増減額を加えた税引き前一般正味財産増減額は－36,980千円（対前年比－12,254千円）となっています。

収益面では、講習等実施事業が前年に比べ3,190万円、対前年比38.3%の大幅な減収となり、健診・測定等その他の事業においても年度後半取り戻したものの最終的に2,100万円余のマイナスとなりました。経費面では、人件費をはじめ経費の節減に努めましたが、昨年度末に購入した健診車等を含む減価償却費や健診車の修理費用の増加が影響しました。

以上のとおり、本年度は厳しい環境の中ではありますが、当連合会の定款に定める目的や公益目的支出計画の的確な執行を図り、将来に向けての設備の改善・整備を進めるとともに事業収入の減収を抑え経費の縮減を進めるなど財政基盤の確立を図ってきました。

## (1) 実施事業

### イ 関係法令等の普及啓発

機関紙、ホームページ及び各種講習会等を通じ、労働基準法、労働契約法、労働安全衛生法、じん肺法、作業環境測定法、育児介護休業法及び関係諸規則、指針、ガイドライン、労働行政運営方針、第13次労働災害防止推進計画、行政情報(労働基準・雇用均等)の周知を図りました。

### ロ 資格付与・実務講習事業

資格付与・実務講習事業では、地区協会のご協力により前年度実績を踏まえ講習計画を策定しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講習会の中止・再開後の定員制限等の影響を受けた結果、登録教習機関として実施した技能講習等の回数及び受講者数は110回(前年度121回)、受講者数は3,802人(前年度5,975人)と回数・受講者数ともに大幅な減少となりました。

特に酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者については、例年500人前後の受講者数を数えていましたが、日本赤十字社職員を実技講師として実施していたことから、全く開催できない結果となりました。このため代替措置として、新たに当該作業に従事する者を対象とした特別教育を2回開催しました。

一方、個別事業場からの要請により、化学物質のリスクアセスメントへの対応や災害防止活動など労働者の安全衛生を向上するための教育や個別指導に労働安全・衛生コンサルタントを派遣した事業場が延べ28事業場に上りました。

## ハ 長野県産業安全衛生大会

7月14日駒ヶ根市に所在する駒ヶ根文化会館において開催すべく準備を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、長野県から文化会館等大規模ホールにおける催し物の自粛要請が発せられたことなどを受け、中止させていただきました。

## ニ 衛生管理研究会

当研究会は、県下の衛生管理者の組織である「衛生管理者専門委員会」が主催し、昭和58年度から継続して開催しています。例年、年度後半に意見交換の機会を設けた形式で開催しているところですが、本年度は多人数が一堂に会しての開催が懸念されるため、労働局並びに共催者となっている長野産業保健総合支援センターと協議した結果、初めての試みですがインターネットを活用したオンラインによる講習会として3月10日に開催し、150名を超える参加をいただきました。

## ホ 職場関連委託事業等

### ・外国人技能実習制度関係者養成講習

平成29年11月に外国人の技能実習制度に関する法律が改正され、監理団体や受入事業者等に講習受講が義務付けられました。これを受け、厚生労働省から講習機関として認められた全国労働基準関係団体連合会(長野県支部)から当連合会が受託し、平成30年度から4種類の講習を実施しています。本年度は9月15日から18日までの4日間、

松本安全衛生センターで開催し、延べ79名が受講しました。

・大学生等を対象とした労働セミナー

これから社会に出ようとする学生や生徒に対して、労働法等の働く上で知っておきたいルールを講習する事業であり、厚生労働省からの委託を受けた全国労働基準関係団体連合会（長野県支部）から当連合会が再受託し実施しました。

本年度は昨年に引続き申し込みのあった1高校1大学に加え、新たに2高校から申し込みがあり、これら4校に講師を派遣してセミナーを開催し、学生・生徒等404名が受講しました。

・職場における受動喫煙防止対策事業

日本労働安全衛生コンサルタント会が厚生労働省から受託した「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援業務」の一環である、経営者、人事・労務・安全衛生担当者の理解を得るためのセミナー事業を全国労働基準関係団体連合会（長野県支部）が再受託し、更に当連合会が受託して実施しました。

本年度は、建設業労働災害防止協会长野県支部長野分会の協力を得て10月21日に開催された安全衛生講習に併せて実施し、50名余の参加をいただきました。

・中小企業安全衛生相談事業

第13次労働災害防止計画の推進に合わせ、一昨年度より中央労働災害防止協会が全国規模で展開する中小規模事業場に対する情報提供事業である本事業を当連合会が受託して実施しています。

当連合会では、労働安全衛生に関する各種相談を、電話やホームページ経由のメールにより受け付けし対応しています。本年度の相談件数は261件(対前年比+38件、+17.0%)となっています。

・その他

令和元年7月から(一社)日本労働安全衛生コンサルタン协会会长野支部の事務局業務を行い、県下の労働安全コンサルタント・労働衛生コンサルタントの情報交換・連絡調整事務を行っています。

## へ 機関誌発行

長野労働局のご指導により月刊広報誌「長野労基」を毎月約7,600部発行し、労働基準行政、雇用均等行政、関係諸法令の改正等各種情報の早期伝達に努めるとともに、技能講習及び実務講習等の開催状況及び各地区労働基準協会主催セミナーの案内等について、地区協会会員事業場のほか官公庁、関係団体等に幅広く情報提供するよう努めました。

## (2) その他の事業

### イ 環境測定事業

平成15年4月に取得したISO9001も更新を重ね、平成30年2月に2015年版認証を取得し、引続き環境測定事業における品質を保証するものとなっています。

環境測定事業は、42名の作業環境測定士及び環境計量士を擁し、最新の機器を整え、県下4測定所において粉じん、有機溶剤等の作業環境測定、大気、水質等公害関連の環境計量証明事業及びアスベスト測定業務を実施しています。本年度はコロナ禍による影響が

あったものの積極的に営業活動を推進した結果、作業箇所数は延 10,985 ヶ所（前年は延 11,034 ヶ所）となりました。また、局排設計を含め 690 件（前年 442 件）の改善提案を行い、改善のための工場診断数 10 件行うなど事業場の要望に対応しました。

令和 3 年度より作業環境測定法が改正され、新たに導入される「個人ばく露濃度測定」に対応し、技術者の資格取得や資質向上のための研修を計画的に実施し、適正なサービスを提供できる体制を積極的に整えています。

なお、昭和 51 年の測定部発足時に募った預かり保証金のうち、事業閉鎖等により返還不能となった 210 万円については、それぞれの閉鎖事業場が立地していた地方自治体に分配し寄付しました。

## ロ 健康診断事業

（公社）全衛連労働衛生サービス機能評価委員会認定の健康診断機関として、医師 2 名看護師等 23 名の常勤職員を配置し最新の機器を整備するとともに、全衛連等主催による研修会に医師や看護師等を参加させ職員の資質の向上に努めていますが、本年度はコロナ禍の影響で 4、5 月の健康診断業務が制限されたため、一般定期健診、特殊健診、生活習慣病を含めた受診者数は延 52,299 名と前年に比べ 2,084 名（3.8%）の減少となり、平成 27 年 12 月 1 日から施行されているストレスチェック制度に係る検査者数を合わせた総数も 70,522 名（前年実績 75,308 名）にとどまっています。

長野県内で行う労働安全衛生法等に基づく健康診断の適正化と健康管理事業の円滑な推進を図るため組織された「長野県事業場健康診断機関協議会」に参加し、健康診断に関する諸問題の解決や相互の情報交換等を行う一方、平成 29 年度より環境測定事業と合同で信州大学医学部と共同研究体制を構築し、当連合会常勤医師を特任助教として研究に参加させ、健康管理、作業管理、作業環境管理に関わる調査研究を進めています。

## ハ 動力プレス機械検査事業

2 名の動力プレス検査者により 871 台（前年 882 台）の検査を実施するとともに、検査に付随した修理の手配など事業場の要望に努めています。

プレス機械の小型化による検査単価の低減に加え、作業の効率化や加工方法の変更によりプレス機械が減少傾向にあることなどの影響から、検査基数・収益ともに減少傾向にあります。

## 二 駐車場事業

旧松本安全衛生センター駐車場は普通車 42 台分の区画があり、本年度当初は全区画を契約車両に貸出していました。また、松本安全衛生センター第二駐車場の一部（5 台分）を隣接する事業場の要請を受けて貸出しています。旧センターについては月により増減があるものの貸出率は 95%を超え、駐車場事業全体として昨年比 10%強の増加となっています。

## 2 理事会等の開催状況

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等に基づく業務の適正を確保するため、平成 28 年度から定例の理事会を年間 4 回（理事改選期には 5 回）開催しています。

本年度のこれまでの開催状況は以下のとおりです。

- (1) 令和 2 年 5 月 11 日（みなし決議に関する「令和 2 年度第 1 回理事会」の開催）  
「令和元年度事業報告及び令和元年度収支決算報告」「公益目的支出計画報告」議案について承認され、令和 2 年度定時総会への提案事項に関することに関して同意されました。（理事全員の同意及び監事全員の確認）
- (2) 令和 2 年 5 月 26 日（「令和 2 年度第 2 回理事会」の開催）  
「健診手数料未払い金の支払いについて」審議の上承認され、「令和元年度事業報告及び令和元年度収支決算報告」の補足説明及び監査報告並びに「役員選任」案について報告されました。
- (3) 令和 2 年 5 月 26 日（「令和 2 年度定時総会」の開催）  
「令和元年度収支決算報告」「役員選任」議案について承認され、「令和元年度事業報告」、「令和 2 年度事業計画及び収支予算」等について報告されました。
- (4) 令和 2 年 5 月 26 日（「令和 2 年度第 3 回理事会」の開催）  
総会において選任された理事間で協議し、代表理事等が選出されました。
- (5) 令和 2 年 11 月 25 日（みなし決議に関する「令和 2 年度第 4 回理事会」の開催）  
「特定資産取扱要領」議案について承認され、「令和 2 年度上期の事業実施報告」「令和 2 年度上期予算執行状況報告」について報告されました。（理事全員の同意及び監事全員の確認）
- (6) 令和 3 年 3 月 23 日（「令和 2 年度第 5 回理事会」の開催）  
「令和 2 年度事業報告及び収支見込決算報告」及び「令和 3 年度事業計画（案）及び収支予算（案）」、「令和 3 年度定時総会招集の件」議案について承認されました。

## 3 正味財産増減の状況及び財産の状況（単位：千円）

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常収益合計	1,006,227	1,032,746	1,055,011	1,001,715
経常費用合計	973,297	1,022,184	1,074,025	1,029,825
当期経常増減額	32,930	10,562	△ 19,014	△ 28,110
資産合計	2,213,300	2,184,441	2,153,204	2,135,308
負債合計	174,112	170,597	168,305	189,339
正味財産	2,039,188	2,013,844	1,984,899	1,945,969

### Ⅲ 法人の課題

#### 1 公益目的支出計画

当連合会は、一般社団法人への移行に伴い平成 24 年度に計上した公益目的財産額 1,627,085,044 円を 67 年間に亘って計画的に支出することとなっています。これは連合会の定款に定める事業活動のうち、公益目的をもって継続して行う実施事業のための支出であり、計画完了までの間、毎年度これを賄っていくことができる収益をその他事業で確保し続けていく必要があります。

本年度は新型コロナウイルス感染症長期化の影響もあり減収減益となってしまいましたが、今後は公益支出計画を賄った上で黒字となるよう、収益の増加を図るだけでなく、実施事業を含めたすべての事業の経費の見直しを図っていかねばなりません。

#### 2 事業の改善対策

##### (1) 実施事業

本年度の資格付与・実務講習における受講者数は大幅な減少となりましたが、1 講習当たりの定員を半分に絞るなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策によるものであり、感染症拡大の終息に伴い、一定程度回復するものと見られます。

加えて、当連合会が登録講習機関として実施する労働安全衛生法の規定に基づく各種技能講習は、その法的位置づけから受講者の多寡に拘わらず計画的に実施することが求められる上に、平成 28 年 10 月に安全衛生教育推進要綱が改正され、作業者のみならず安全衛生に係る管理者等、各級の者に対して定期的な教育の機会を提供することが求められるなどその重要性が増しており、行政当局からも講習の種類の変更の増加を求められています。

また、厚生労働省では、一定の条件の下でオンラインを利用した講習の実施を認めることになったことから、今後に向け、ネット環境の活用についても検討していく必要があります。

第 13 次労働災害防止計画の 3 年目となる令和 2 年の長野県内における労働災害による休業 4 日以上死傷者数は前年に比べ 44 人 (2.1%) 減少したものの死亡者数は 16 人と前年に比べ 2 人の増加となっています。

能力向上教育を含めた各種教育や長野県産業安全衛生大会等を通じて事業場における安全衛生意識の向上を図っていくことが求められ、受講者数や大会参加者の増加を図っていく必要があります。

一方、働き方改革への取組みが進められる中、安全・健康に関する事業だけでなく、(公社)全国労働基準関係団体連合会が行う労働時間管理等の適正な労務管理の普及に関する事業の実施にも積極的に取り組みます。

安全衛生に関する講習においては、教育内容を更に充実するために、当連合会職員の講師資格取得を積極的に進めるだけでなく、広く事業場に人材を求める必要があります。また、休日開催など団体や事業場の求めに応じた講習を企画するほか、従事労働者の安全衛生意識を向上するために実施する労働安全・衛生コンサルタントによる出前講座を行うなど、事業場の安全衛生水準の向上に寄与する当連合会の実施事業について、第三次産業を含めた多くの事業場に積極的に広報活動を展開していきます。



## (2) その他の事業

健康診断事業は、引続き精度管理を適正に行い受診事業場の信頼を得ることが必要である上、当局より示された健診項目取扱いの適正化に対応した健診の実施が求められます。併せて近隣事業者には施設健診を積極的に勧めていきます。

環境測定事業のうち作業環境測定部門は、各施設長自ら営業責任者として引き続き取り組み、労働安全衛生法の改正等に係る情報を提供します。令和3年度は作業環境測定法が改正され、新たに「個人ばく露濃度測定法」が追加して定められたほか、溶接ヒュームに関連した当該測定の実施が法令に定められたことから業務量の増加が予想されます。また環境計部門についても、石綿調査者資格の増加によりアスベストの計量件数の増加が予想されることから、これまでも実施してきた水質や土壌分析調査等を合わせ環境計量部門の増収が期待されます。

令和3年度から導入される個人ばく露濃度測定に対応した機器の整備・資格者の充足を図り、化学物質のリスクアセスメント等、付加価値を付けたコンサルタント活動や専門知識を生かした活発な営業活動に努め、事業場に対する専門的なサービスの提供を行っていきます。

このためにも信州大学医学部との共同研究を積極的に活用し、健康診断事業、環境測定事業共に事業場の労働環境改善に資する知見の集積や手法の確立に向けた取組みなどを推進する必要があります。

なお、健診事業、測定事業共に、健診・測定・分析機器等の老朽化に対応した計画的な更新を行い、精度の維持に努めることが求められます。

動力プレス検査の事業規模は小さいものの、プレス機械を有する中小零細企業においては欠くことのできない事業であり、引続きその適正なサービスの提供と拡大に努めていきます。

#### IV 事業報告附属明細

##### 1 実施事業

###### (1) 資格付与・実務講習事業 各種講習会合計

講習の種類	回数	受講者数
22	110	3,802名

###### イ 登録技能講習

講習の種類	回数	受講者数	合格者数
玉掛け技能講習	26	923名	914名
プレス機械作業主任者技能講習	4	113名	113名
乾燥設備作業主任者技能講習	2	83名	83名
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	14	541名	540名
有機溶剤作業主任者技能講習	17	664名	657名
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	0	0名	0名
石綿作業主任者技能講習	2	104名	104名
鉛作業主任者技能講習	1	40名	39名
計	66	2,468名	2,450名

###### ロ 実務講習

講習の種類	回数	受講者数
安全衛生推進者養成講習	10	365名
衛生推進者養成講習	—	—名
安全衛生推進者能力向上教育	1	6名
安全管理者選任時研修	8	316名
安全管理者能力向上教育	1	8名
衛生管理者能力向上教育	2	36名
職長教育	1	20名
職長・安全衛生責任者教育	4	87名
産業用ロボット特別教育	2	75名
粉じん作業特別教育	6	179名
ダイオキシン類取扱い作業特別教育	—	—名
局所排気装置等定期自主検査者養成講習	1	28名
作業環境測定評価基準講習	—	—名
石綿使用建築物等解体等業務特別教育	1	13名
酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	2	40名
計	39	1,173名

###### ハ 免許試験対策講習会

講習の種類	回数	受講者数
衛生管理者	4	140名

## ニ リスクアセスメント実務研修

令和2年11月6日、下記のとおり中央労働災害防止協会と共催し、地区労働基準協会の協賛を受け、事業場において、リスクアセスメントに中心的な役割を果たす安全衛生スタッフ、安全衛生担当者の研修を実施した。

	実施場所	受講者
第1回	上小トラック会館（上田市）	21名

## (2) 長野県産業安全衛生大会

下記の日程・場所において、開催する予定で準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、長野県から文化会館等大規模ホールにおける催し物の自粛要請が発せられたことを受け、中止しました。

実施年月日	令和2年7月14日
実施場所	駒ヶ根文化会館（駒ヶ根市）
主催	連合会・地区労働基準協会
協賛	労働災害防止関係団体
後援	長野労働局・長野県・駒ヶ根市

## (3) 衛生管理研究会

実施年月日	令和3年3月10日
実施場所等	オンラインにより実施・参加者160名
主催	連合会・長野産業保健総合支援センター
内容	あいさつ 長野産業保健総合支援センター所長 疋 暎雄 氏 労働安全衛生法改正について 長野労働局健康安全課長 松下 耕治 氏 作業環境測定法改正による個人ばく露測定法について 労働安全・衛生コンサルタント 桜井 優 氏

## (4) 職場関連委託事業

### イ 外国人技能実習制度関係者養成講習

松本市	令和2年9月15日	監理責任者向け	参加者	22名
	令和2年9月16日	実習責任者向け	参加者	31名
	令和2年9月17日	実習指導員向け	参加者	13名
	令和2年9月18日	生活指導員向け	参加者	12名

### ロ 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業

高校（松本市）	令和2年11月26日	参加者	112名
高校（飯綱町）	令和3年1月28日	参加者	87名
高校（南箕輪村）	令和3年2月4日	参加者	135名
大学（上田市）	令和2年12月9日	参加者	32名

## (5) 長野県ゼロ災運動推進連絡会の活動

ゼロ災全員参加運動を拡大し、長野県下の労働災害防止に寄与することを目的として組織化された連絡会の事務局として、研究会を開催しゼロ災運動の普及と定着を図っています。

研究会は、1日を通してグループによる討議形式で行われ、参加者の災害防止活動に対する理解を深めていく方式のため、新型コロナウイルス感染防止の観点から本年度は開催を断念しました。

## (6) 中小企業安全衛生活動の推進

中災防「中小企業無災害記録証授与制度」に基づく申請・確認

(事前相談・申請内容の確認・中災防への送達)

事業場名	決定年月日	種別
エプソンミズベ株式会社 諏訪工場	平成30年8月23日	第三種(銅賞)
テクノエフアンドシー株式会社 松本工場	令和2年7月10日	第一種(努力賞)
有限会社中山ステンレス	令和3年1月5日	第三種(銅賞)

## (7) (公財)安全衛生技術試験協会関東安全衛生技術センターの実施する出張特別試験への協力

令和2年10月11日に信州大学工学部(長野市若里)において実施する予定で「長野地区出張特別試験」の準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止と決し、7月1日付の長野労基7月号でその旨を広報しました。

### 【試験実施を予定していた資格】

第一種衛生管理者、第二種衛生管理者、1級ボイラー技士、2級ボイラー技士、ボイラー整備士、普通ボイラー溶接士、クレーン・デリック運転士(クレーン限定)、移動式クレーン運転士、林業架線作業主任者

## 2 その他の事業

### (1) 環境測定事業

職業性疾病を防止するため、次のとおり対象事業場について測定を実施し、作業環境の改善を指導しました。

測定実施事業場数	2,484
測定実施単位作業場数	(延) 10,985
改善提案単位作業場数	690
改善実施単位作業場数	50
改善のための工場診断	10

### (2) 健康診断事業

労働安全衛生法に基づく一般健診、特殊健診及び生活習慣予防健診等を行いました。

(延) 受診者数	70,522名
----------	---------

※ストレスチェックを含む

### (3) 動力プレス機械検査事業

動力プレス機械による災害防止を図るための定期自主検査を実施しました。

(延) 実施事業場数	実施台数
169	871

### (4) 駐車場の貸出事業

旧松本安全衛生センター駐車場	41 台
松本安全衛生センター第二駐車場	5 台

### (5) 保険事務取扱事業

年度当初契約数	加 入	脱 退	年度末契約数
146	6	11	141

### (6) (公社)日本作業環境測定協会及び北信越支部・長野分会への協力

北信越支部支部長として、会員の測定技術の向上、会員相互の連携強化等について協力するとともに、支部及び分会の運営に協力しました。

### (7) 環境計量証明団体への協力

長野県環境測定分析協会の会長として環境計量証明事業所の取りまとめのほか、水質汚濁、大気汚染（台風による災害ごみ中のアスベスト分析）等による環境汚染の防止に協力しました。

## 3 会 議

4 月	長野県環境測定分析協会理事会 日本環境測定分析協会運営委員会(東京)【WEB】
5 月	長野県労働基準協会連合会理事会・総会 安全衛生関係団体連絡会議(信州・危険の『見える化』推進運動普及促進会議) 中央労働災害防止協会総会(東京)【書面】 全国労働基準関係団体連合会総会(東京)【書面】 全国衛生管理者協議会総会(東京)【書面】 全国労働衛生団体連合会総会(東京)【書面】 日本クレーン協会長野支部総会【委任状出席】 長野県経営者協会総会【欠席】
6 月	日本労働安全衛生コンサルタント会長野支部総会 長野県環境測定分析協会総会【書面】 日本作業環境測定協会北信支部総会【書面】 協会業務連絡会議(第1回)【中止】 長野県社会保険労務士会総会【欠席】 林業・木材製造業労働災害防止協会長野支部総会【欠席】 長野県RSTトレーナー会総会【欠席】

7 月	長野県事業場健康診断機関協議会総会 長野県産業安全衛生大会(駒ヶ根市)【中止】
8 月	長野県環境測定分析協会理事会
9 月	日本労働安全衛生コンサルタント会北関東ブロック会議(長野)【中止】
10 月	免許試験出張特別試験(10/10~11)【中止】 全国産業安全衛生大会(札幌)【中止】
11 月	長野県地域両立支援推進会議 リスクアセスメント実務研修 長野県産業保健総合支援センター運営協議会 日本作業環境測定協会北信越支部役員会 日本環境測定分析協会経営セミナー【中止】 長野県労働基準協会連合会理事会(第4回)【書面】 協会業務連絡会議【中止】 長野県建設業労働災害防止大会【欠席】
12 月	長野県産業医学大会
1 月	長野県産業保健連絡協議会 中央労働災害防止協会ブロック会議(東京)【中止】 長野県環境測定協会理事会 協会業務連絡会議【中止】 長野県経営者協会賀詞交歓会【中止】
2 月	陸災防長野県支部 連携・促進協議会 中央労働災害防止協会全国労働基準協会等連絡会議(東京)【中止】 全国労働基準関係団体連合会事務局長会議(東京)【中止】
3 月	長野県労働基準協会連合会理事会(第5回) 協会業務連絡会議 衛生管理研究会【WEB】 長野県環境測定分析協会研修会【中止】 長野県産業保健総合支援センター運営協議会 日本作業環境測定協会北信越支部技術研修会【WEB】

令和2年度 その他事業実績

事業収入額計 939,095 千円

(税込み/単位:千円)

1. 環境測定事業

測定所		長野		上田		松本		諏訪		計 ※( )内は嘱託職員	
項目	職員(人)										
	技術者	6(1)		11(1)		14(1)		7(1)		38(4)	
	事務員	1		1		1		1		4	
事業場数		455		676		694		659		2484	
作業箇所数(延)		2,366		2,593		3,412		2,614		10,985	
項目	実施額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		粉じん	357	17,812	400	17,191	327	15,460	281	12,199	1,365
特定化学物質	485	14,469	484	13,055	606	19,666	441	8,649	2,016	55,839	
金属	172	8,232	142	5,915	127	16,024	141	4,967	582	35,138	
有機溶剤	517	17,915	568	17,295	628	58,621	583	17,067	2,296	110,898	
その他(騒音など)	311	12,260	255	9,930	320	11,316	260	10,170	1,146	43,676	
作業環境測定 計	1,842	70,688	1,849	63,386	2,008	121,087	1,706	53,052	7,405	308,213	
環境計量	179	5,730	369	37,983	1,189	45,618	682	8,396	2,419	97,727	
局排設計・点検・コンサルタント	345	10,631	375	11,222	215	6,264	226	5,936	1,161	34,053	
合計	2,366	87,049	2,593	112,591	3,412	172,969	2,614	67,384	10,985	439,993	

2. 健康診断事業

項目	健診実施人員(人)						金額(千円)					
	一般定期	特殊	生活習慣病	ストレスチェック	その他	計	一般定期	特殊	生活習慣病	ストレスチェック	その他	計
受診人員・金額	31,334	10,784	10,181	18,223	-	70,522	244,750	53,953	135,895	14,515	34,535	483,648
職員(人)	常勤			26			非常勤			29		

3. 動力プレス機械検査事業

項目	種類									計
	機械式動力プレス	油圧式プレス	空圧式プレス	プレスプレーキ	タレットパンチ	シャーリング(定期自主検査)	その他	標章他		
台数(台)	380	248	92	95	8	48	-	-		871
金額(千円)	11,881							595		12,476
職員(人)	2									

4. 駐車場・保険事務取扱事業

項目	駐車場収入	保険事務取扱収入	合計
金額(千円)	2,412	566	2,978